

県議会 9月定例会



2012年10月14日 -33号  
発行 日本共産党県議会議員 渡辺 ゆり子  
<連絡先>  
県議会共産党執務室  
電話 023-630-3241(受付)  
自宅：山形市青田2-10-5  
電話 023-642-2365

ドクターヘリ運航の課題

県が11月に運航開始するドクターヘリは、医療機器や医薬品を搭載した小型ヘリコプターに救急医療の専門医と看護師が搭乗し、一刻も早く患者に救命治療を行う専用のヘリコプターです。救急現場近くの学校のグラウンドや駐車場などを臨時駐車場(ランデブーポイント)として、救急車と合流し、患者を引き継ぎ救命治療を行います。私は、ドクターヘリに搭乗する医師の体制についての現状を質問しました。当局は、「(ヘリポートを備え、ドクターヘリの基地病院となつている)県立中央病院救命救急センターに救急医6名と、日本海病院からの応援医師1名の7名で運航する」、

私は3日の厚生労働省の「避難者支援、児童保育について取り上げました。救急体制、

# 救急体制 充実を

県では医師10名くらいで運航しているところが多い。現在も応援医師や搭乗医の募集を行い、確保に当たっている」と答えました。

と、医療機関が多い山形市へのドクターヘリによる受け入れ増の懸念が出ている点を質問。酒井昭孝・危機管理課

私は、「厚生労働省の全国救命救急センターの評価結果によれば、県立中央病院で昨年受け入れた重篤患者数は2004名であり、東北でも全国でもトップクラスとなっている」と指摘。武田正人・県立病院課長は、「夜間休日是一般病棟の医師が入っているし、今後も病院全体で担っていく」と答えました。

また、連携が必要とされている消防の体制。私は、「ドクターヘリの機能を果たしていくためには、マンパワーや連携の課題がある。住民の安全・安心のために救急体制の充実強化を図るべきだ」と発言しました。

## 避難者の生活支援相談員事業 財源確保し 継続を

東日本大震災と原発事故による避難者が山形県内で多数にのぼり、県は昨年からの対応のため生活支援相談員を配置して

います。私は、「財源は国の交付金によっているが、今後の動向はどうなるか」と質問。安仲健・健康福祉

企画課長は、「財源は緊急雇用基金の住まい対策となつている。避難者の方々の一定のニーズがあるので、県としては来年度も継続したい」と答えました。

私は「避難が長期化し、自殺を恐ろしくした方もいる。財源を確保し、ぜひ生活支援相談員の配置を継続してほしい」と発言しました。



「幸せの脱原発<<日曜>>ウォーキング」で賑やかにアピールする人たち。ゆり子県議も参加しました。=7日、山形市

## 児童保育関係者の切実な願い 障がい児への対応充実を

私は、県内の児童保育における障がい児の受け入れの現状について質問しました。石川由美・子育て支援課長は、「212名で増える傾向にある。1クラブ2人以上受け入れ

ているところが45カ所、そのうち3人受け入れが12カ所、4人受け入れが6カ所となつている。国の障がい児受け入れ推進事業は、1人以上につき155万7000円と算定し実

施している」と答えました。私は、「児童保育関係者からは、受け入れ人数に応じた対応を望む切実な声が出されている。国に要望するともに、県としても対応すべき」と質しました。石川課長は、「どういった支援のあり方、対応ができるか検討したい」と答えました。

## ゆり子の視点

### 政治変革の力を大きくする秋に

8日、「今から来れないか」と声のかかった、お茶の間のつどいでは、ある方から「消費税増税の前に、2回の国政選挙があるのありがたい。増税反対の声をあげ、増税をやめさせたい」と、暮らしの実感からの強い思いが語られました。文化、スポーツ、食と、交流する機会が多い秋です。政治に対する憤りや変革への思いも高まっています。大いに共有し、政治変革の力を大きくする秋にしたいと思っています。

異常に暑かった夏が過ぎたら、急に忙しい秋です。県議会定例会は5日で閉会しましたが、決算審査が24・26日まで行われ、11月には閉会中委員会が開催される予定です。その間には委員会の県内調査もあります。総選挙は、いつあってもおかしくない状況で様々な動きが出ています。